

大田区諮問第 95 号答申

1 審査会の結論

請求権者が令和 2 年 12 月 15 日、17 日及び 23 日付けで行った各公文書開示請求（以下「本件請求」という。）については、当該請求に係る公文書を開示しないこととするのが相当である。

2 審査の経過

令和 3 年 2 月 16 日 諮問を受け、実施機関から説明を聴取し、審査した。

4 月 9 日 審査した。

5 月 12 日 審査した。

3 審査会の判断

(1) 本件請求について

本件請求は、大田区情報公開条例（昭和 60 年条例第 51 号。以下「条例」という。）第 9 条第 3 項に照らして、条例の目的又は条例第 4 条に定める利用者の責務に反していると認められるものであり、当該請求に係る公文書を開示しないこととするのが相当である。その理由は、以下のとおりである。

(2) 条例の目的に反することについて

条例の目的は、公文書の開示を求める区民の権利を明らかにするとともに、公文書の開示等に関し必要な事項を定めることにより、区政に携わる機関が区民に対して説明する責務を全うして、区政情報の公開の推進を図り、もって一層公正で開かれた区政の実現を図り、区民と区政との信頼関係を増進することにある（条例第 1 条）。

この点、請求権者の実施機関に対する言動は、正当な理由なく、窓口で長時間の対応を求めたり、特定の職員に対する面談や謝罪を要求するなどのものであり、請求権者への対応のために実施機関の業務に著しい支障が生じたこと、本件請求もその一環として行われたことが認められる。

本件請求が行われた経緯及び請求後の請求権者の行動に鑑みると、本件請求は、条例の目的に反するものと評価せざるを得ない。

(3) 利用者の責務に反することについて

また、条例の定めるところにより公文書の開示を受けようとするものは、条例の目的に即し、適正な請求に努めるとともに、公文書の開示を受けたときは、これによって得た情報を適正に使用しなければならない責務を負うも

のとされている（条例第 4 条）。

この点、本件請求の対象となる公文書は、①「本年 12 月 15 日現在において、感染症対策課が管理している『文書目録に記載されている以外の文書』」、②「COVID-19 に関して感染症対策課が収受した文書（残存するもの全て）」、③「COVID-19 に関して感染症対策課が発信した文書（残存するもの全て）」及び④「感染症対策課職員の超過勤務命令簿（残存するもの全て）」というものであり、その分量は膨大であって、本件請求どおりに公文書の開示業務を行うことになれば、実施機関の他の業務に著しい支障を与えることが明らかである。そのため、実施機関としては、条例の目的の達成に必要な範囲内において、対象文書を限定したり、回数を分けて開示を行ったり、期間を延長するなど、請求権者との間のやり取りを通じて、対象公文書の開示について事務負担の軽減のための提案を行うことが認められるものと解される。しかしながら、本件において、請求権者は、①②③については、実施機関が行った対象文書を特定するために必要な事項に関する問合せに対して十分な回答を行わず、④については、実施機関が行った「令和元年 12 月分及び令和 2 年 12 月分の超過勤務命令簿を開示すること」という対象文書の限定の提案に応じないなど、実施機関が対象公文書を開示するに当たりその事務負担を軽減するために行った提案に応じる姿勢を示したとはいえない。こうした請求権者の姿勢は、条例第 4 条が定める「適正な請求」とは評価し難いものである。

また、前述のとおり、請求権者による本件請求の目的は、条例の目的にそぐわないものであり、この点からも、本件請求は、条例第 4 条に定める利用者の責務に反するものと評価せざるを得ない。

(4) 結論

上記の理由から、請求権者による本件請求は、条例第 9 条第 3 項に照らして、条例の目的又は条例第 4 条に定める利用者の責務に反していると認められるものであり、当審査会としては、当該請求に係る公文書を開示しないこととするのが相当であると結論付ける。

大田区情報公開・個人情報保護審査会

会長 板垣 勝彦

委員 黒野 徳弥

委員 浦岡 由美子